

## 意見書案

衆議院議長 大島 理森 様

参議院議長 伊達 忠一 様

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

### 全国知事会の米軍基地負担に関する提言の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書

2018 年 10 月、辺野古に新基地建設反対を掲げた知事を沖縄県民が選んだのにもかかわらず、国は、その民意を無視し工事を強行に進めている。このことでも問題になったように、日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねない協定である。

日米地位協定の考え方(補足版)第二条第 1 項(別紙 2)に、米側は、我が国の施政下にある領域内であればどこにでも施設・区域の提供を求める権利が認められている…(中略)…我が国が米側の提供要求に同意しないことは安保条約において予想されていないとあるように、日本全国どこにでも米軍基地ができる可能性があることになっている。

そんな中、全国知事会では、2016 年 11 月から 6 回に渡り、米軍基地負担に関する研究会を開催し、2018 年 7 月にとても意味のある提言(別紙 3)を発表した。

そこで北九州市議会は、国に対し下記のことを強く要請します。

#### 記

- 1 日米地位協定の見直しをすること
- 2 国は地方自治の権限を保証すること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

北九州市議会議長